

## 変りゆく時代の中で

理事長 廣 田 勇

西暦2001年の初頭に、ミレニアム、21世紀などの言葉が至るところで聞かれて以来、早くも3年が過ぎました。当時の異様とも言える熱気は既に去ったとはいえ、世の中は確かに様々な形で変りつつあります。

気象学会を取り巻く世界もその例外ではありません。研究教育の分野では十年ほど前の大学院重点化をはじめ文部科学省主導のCOE(重要拠点)制度や国立大学・研究機関の独立法人化などが既に具体的な形で動き始めています。同様に、気象学会が関与する研究テーマも、たとえば地球環境問題に象徴されるような境界領域・異分野との接点が増え続けているように思われます。

このような時代の変化に対応すべく、今期の気象学会では理事会を中心とした種々の改革の議論に加えて、評議員会の議題として、これからの学会活動のあり方について学会内外の有識者からご意見を伺う場を設定しました。昨年3月に行われた第1回評議員会での議論は「天気」の6月号に掲載されていますので、ここでは個々の細かい内容は繰り返しません、強いてひと言でまとめるなら「学会の性格を社会に対して開かれたものとするよう改革を進めることが望ましい」ということに尽きます。

このような「総論」の上に立って、問題は実行可能な具体的な活動プランをどう組み立ててゆくかにあります。現在、理事会の中に置かれている各種委員会では、担当するそれぞれの責務に応じた実行案を真剣に検討している最中です。その内容の幾つかは今年の春の大会における総会で提示できる予定ですので、これに対する会員諸氏からの活発な議論が寄せられることを期待しております。

しかしながら、学会の「構造改革」というのは単に形式や制度だけの問題ではないはずです。過去数年間に亘って学会の様々な場をお借りして強調してきたように、気象学会の活動の中心が自然科学としての気象

学そのものの進歩発展にあることは言を俟ちません。個々の基礎的な研究内容および成果が学問的にしっかりしてこそ、応用分野の発展もあり得るでしょうし、さらには対外的な発言や啓蒙啓発活動が説得力を持つはずで、

そのためには、当然、春季秋季の大会や種々の研究会における議論、それを基盤とした学術誌の論文公表を通しての国際学界での研究交流等、切磋琢磨が求められます。そしてもちろん、学会がこのような研究討論の場を設定し正しい学問的評価を行なうことが次世代の育成にとって不可欠な条件となります。

言い換えれば、学会の最大の存在意義は、一方では大きな時代変化を背景としつつも、自分達の世界における「学問の自律性」を保つことにあります。開かれた世界、ということが本来遵守すべき自己基盤の放棄喪失にならぬよう厳しく己を律することが大切です。

俳聖松尾芭蕉の用いた言葉に「不易流行」というのがあるのはご存知のことと思います。不易とは基本的永遠性を意味し流行はその時々<sup>は</sup>に流転する新風を指します。この両者は根元的に一に帰すべきもの、という芭蕉の説が現在の我々の置かれている立場にそっくりそのまま当て嵌まることに思い至るはずで、研究教育機関の独立法人化の動きでしばしば聞かれる産業界との連携とか直ぐ役に立つ短期中期目標などの内容が単に時流に阿るだけのものであってはなりません。その正当性はまさに長い時間をかけた歴史が証明してくれるはずのものです。

今から三年後の2007年に気象学会は創立125周年を迎えます。その節目が形だけのお祭りに終わることのないよう、いま改めてこれまでの気象学の足跡を振り返り、先人の残してくれた貴重な学術遺産と新しい時代に則した研究の発展とを如何に調和させてゆくか、その道筋を誤たずに見通すことこそが夫々の立場において我々会員一人一人に与えられた大きな課題と言えましょう。